

令和元事業年度
(第 16 期)

財 務 諸 表

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人
長岡技術科学大学

目次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400
建物	15,937,391	
減価償却累計額	<u>△ 8,139,521</u>	7,797,870
構築物	1,746,314	
減価償却累計額	△ 1,097,205	
減損損失累計額	<u>△ 958</u>	648,150
機械装置	80,663	
減価償却累計額	<u>△ 80,663</u>	0
工具器具備品	10,396,086	
減価償却累計額	<u>△ 9,222,070</u>	1,174,015
図書		1,828,205
美術品・收藏品		13,680
船舶	500	
減価償却累計額	<u>△ 200</u>	300
車両運搬具	21,044	
減価償却累計額	<u>△ 15,238</u>	5,805
建設仮勘定		<u>23,738</u>
有形固定資産合計		16,361,166

2 無形固定資産

ソフトウェア		17,224
特許権		11,048
特許権仮勘定		5,441
その他無形固定資産		<u>348</u>
無形固定資産合計		34,062

3 投資その他の資産

投資有価証券		314,892
長期性預金		9,750
投資その他資産		<u>624</u>
投資その他の資産合計		325,267

固定資産合計 16,720,496

II 流動資産

現金及び預金		1,999,513
未収学生納付金収入		46,530
未収受託研究等収入		27,060
未収政府受託研究等収入		91,012
その他未収入金		33,903
有価証券		200,855
たな卸資産		36
前渡金		4,042
前払費用		7,828
未収収益		919
その他流動資産		<u>2,074</u>

流動資産合計 2,413,775

資産合計 19,134,272

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,469,975	
資産見返補助金等	456,625	
資産見返寄附金	345,576	
建設仮勘定見返寄附金	11,724	
資産見返物品受贈額	<u>745,600</u>	3,029,502

長期未払金		123,532
資産除去債務		7,709
長期PFI債務		<u>330,361</u>

固定負債合計 3,491,105

II 流動負債

運営費交付金債務		93,569
預り補助金等		803
寄附金債務		792,937
前受受託研究費		70,834
前受共同研究費		171,624
前受受託事業費等		835
前受金		8,215
預り金		134,419
未払金		1,150,966
未払費用		2,593
未払消費税等		9,074
賞与引当金		1,446
PFI債務		6,988
その他流動負債		<u>4,511</u>

流動負債合計 2,448,821

負債合計

5,939,927

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>14,207,731</u>
-------	--	-------------------

資本金合計

14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金		8,011,191
損益外減価償却累計額(△)		△ 9,851,027
損益外減損損失累計額(△)		△ 1,828
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 2,317</u>

資本剰余金合計

△ 1,843,982

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		245,771
教育研究目的積立金		415,553
当期末処分利益		<u>169,270</u>
(うち当期総利益)		169,270)

利益剰余金合計

830,595

純資産合計

13,194,344

負債純資産合計

19,134,272

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,047,672		
研究経費	654,433		
教育研究支援経費	290,653		
受託研究費	391,406		
共同研究費	390,150		
受託事業費等	108,491		
役員人件費	65,390		
教員人件費	2,237,762		
職員人件費	1,269,144	6,455,106	
一般管理費			456,193
財務費用			
支払利息			16,813
雑損			197
経常費用合計			<u>6,928,310</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,651,859	
授業料収益		1,035,143	
入学金収益		256,704	
検定料収益		38,108	
受託研究収益		299,511	
共同研究収益		396,998	
政府受託研究等収益		95,416	
受託事業等収益		109,262	
寄附金収益		175,818	
施設費収益		37,551	
補助金等収益		425,299	
資産見返勘定戻入		337,608	
財務収益			
為替差益			38
雑益			
財産貸付料収入	10,191		
物品等貸付料収入	500		
寄宿料収入	71,859		
職員宿舍使用料収入	15,773		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	2,438		
公開講座等収入	222		
科研費間接費収入	86,303		
手数料収入	171		
文献複写料収入	152		
大学入試センター試験実施料収入	7,098		
環境対策引当金戻入	7,236		
その他雑益	16,345	218,294	
経常収益合計			<u>7,077,615</u>
経常利益			149,304
臨時損失			
固定資産除却損		2,412	2,412
臨時利益			
固定資産売却益		78	78
当期純利益			<u>146,970</u>
目的積立金取崩額			21,450
前中期目標期間繰越積立金取崩額			849
当期総利益			<u><u>169,270</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,923,571
	人件費支出	△ 3,688,881
	その他の業務支出	△ 420,419
	運営費交付金収入	3,737,728
	授業料収入	973,182
	入学金収入	215,814
	検定料収入	38,108
	受託研究収入	401,309
	共同研究収入	434,296
	受託事業等収入	102,796
	補助金等収入	585,082
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 197
	寄附金収入	248,531
	その他の業務収入	240,015
	業務活動によるキャッシュ・フロー	943,797
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 750
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有価証券の償還による収入	100,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 874,081
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	540
	施設費による収入	547,112
	契約保証金の受入による収入	16,225
	小 計	△ 310,954
	利息及び配当金の受取額	3,580
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,373
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 116,402
	PFI債務の返済による支出	△ 6,719
	小 計	△ 123,122
	利息の支払額	△ 16,813
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,936
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	496,487
VI	資金期首残高	1,469,049
VII	資金期末残高	1,965,536

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		169,270,127
	当期総利益	169,270,127	
II	利益処分類		
	積立金	14,251,021	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究目的積立金	<u>155,019,106</u>	<u>155,019,106</u> <u>169,270,127</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	6,455,106	
	一般管理費	456,193	
	財務費用	16,813	
	雑損	197	
	臨時損失	<u>2,412</u>	<u>6,930,723</u>
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,035,143	
	入学料収益	△ 256,704	
	検定料収益	△ 38,108	
	受託研究収益	△ 299,511	
	共同研究収益	△ 396,998	
	政府受託研究等収益	△ 95,416	
	受託事業等収益	△ 109,262	
	寄附金収益	△ 175,818	
	資産見返勘定戻入	△ 152,154	
	財務収益	△ 38	
	雑益	△ 131,990	
	臨時利益	△ 78	<u>△ 2,691,225</u>
	業務費用合計		<u>4,239,497</u>
II	損益外減価償却相当額		575,124
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		170
V	損益外除売却差額相当額		185
VI	引当外賞与増加見積額		4,716
VII	引当外退職給付増加見積額		28,331
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,535	
	政府出資等の機会費用	619	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	2,155
IX	(控除)国庫納付額		<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>4,850,180</u></u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 移 動 平 均 法

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,999,513千円
定期預金 Δ 33,976千円
資金期末残高 1,965,536千円
- 重要な非資金取引
現物寄附による固定資産の受入 96,890千円
ファイナンス・リースによる資産の取得 70,042千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は661,490千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品の時価等)

- 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。
なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や運用実績等を、毎事業年度終了後に役員会及び経営協議会に報告しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	515,748	515,053	Δ 695
(2) 現金及び預金	1,999,513	1,999,513	-
(3) 長期未払金	(123,532)	(121,603)	(Δ 1,929)
(4) PFI債務	(337,349)	(353,323)	(15,973)
(5) 未払金	(1,150,966)	(1,151,812)	(845)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価のうち、公社債の時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金、並びに(5) 未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) PFI債務

時価について、元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,444,353	△ 49,320	1,395,033	1,327,981

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加 (学生宿舍) 10,481千円

減価償却による減少 (学生宿舍ほか5箇所) 59,801千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) であります。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
71,859	59,801(39,913)	—

(注1) 損益外減価償却相当額については、内数として () 内に記載しております。

(注2) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

附 属 明 細 書

国立大学法人
長岡技術科学大学

7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(7) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	3
(8) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・	4
(9) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(11) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(12) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・	6
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・	7
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・	9
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・	12
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・	13
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・	14
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・・	14
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細・・・	15
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(24) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,366,509	288,671	-	14,655,180	7,572,942	486,514	-	-	-	7,082,238	
	構築物	1,358,413	222,070	-	1,580,483	1,003,579	44,870	958	-	-	575,945	
	工具器具備品	1,354,109	-	28,272	1,325,837	1,239,934	43,739	-	-	-	85,902	
	計	17,079,031	510,741	28,272	17,561,501	9,816,456	575,124	958	-	-	7,744,086	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,256,274	25,936	-	1,282,210	566,578	66,029	-	-	-	715,631	
	構築物	150,254	15,576	-	165,831	93,625	12,854	-	-	-	72,205	
	機械装置	80,663	-	-	80,663	80,663	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	8,684,652	593,989	208,392	9,070,249	7,982,136	526,571	-	-	-	1,088,112	
	図書	1,778,686	75,288	25,768	1,828,205	-	-	-	-	-	1,828,205	
	船舶	500	-	-	500	200	100	-	-	-	300	
	車両運搬具	18,634	2,409	-	21,044	15,238	926	-	-	-	5,805	
	計	11,969,665	713,200	234,161	12,448,704	8,738,442	606,481	-	-	-	3,710,262	
非償却資産	土地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	美術品・收藏品	13,680	-	-	13,680	-	-	-	-	-	13,680	
	建設仮勘定	-	23,738	-	23,738	-	-	-	-	-	23,738	
	計	4,883,080	23,738	-	4,906,818	-	-	-	-	-	4,906,818	
有形固定資産 合計	土地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	建物	15,622,783	314,607	-	15,937,391	8,139,521	552,543	-	-	-	7,797,870	(注1)
	構築物	1,508,667	237,647	-	1,746,314	1,097,205	57,725	958	-	-	648,150	(注2)
	機械装置	80,663	-	-	80,663	80,663	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	10,038,762	593,989	236,665	10,396,086	9,222,070	570,311	-	-	-	1,174,015	(注3)
	図書	1,778,686	75,288	25,768	1,828,205	-	-	-	-	-	1,828,205	
	美術品・收藏品	13,680	-	-	13,680	-	-	-	-	-	13,680	
	船舶	500	-	-	500	200	100	-	-	-	300	
	車両運搬具	18,634	2,409	-	21,044	15,238	926	-	-	-	5,805	
	建設仮勘定	-	23,738	-	23,738	-	-	-	-	-	23,738	
	計	33,931,777	1,247,680	262,434	34,917,024	18,554,898	1,181,606	958	-	-	16,361,166	
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-
計		34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	74,586	8,800	16,195	67,190	49,965	3,819	-	-	-	17,224	
	特許権	21,591	7,676	2,742	26,526	15,477	2,535	-	-	-	11,048	
	特許権仮勘定	9,039	4,098	7,697	5,441	-	-	-	-	-	5,441	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	-	348	電話加入権
	計	106,435	20,575	26,635	100,375	65,442	6,355	870	-	-	34,062	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	109,157	8,800	16,195	101,761	84,536	3,819	-	-	-	17,224	
	特許権	21,591	7,676	2,742	26,526	15,477	2,535	-	-	-	11,048	
	特許権仮勘定	9,039	4,098	7,697	5,441	-	-	-	-	-	5,441	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	-	348	
	計	141,007	20,575	26,635	134,947	100,014	6,355	870	-	-	34,062	
その他の資産	投資有価証券	418,562	100,000	203,669	314,892	-	-	-	-	-	314,892	
	長期性預金	38,750	-	29,000	9,750	-	-	-	-	-	9,750	
	投資その他資産	46	578	-	624	-	-	-	-	-	624	
	計	457,359	100,578	232,669	325,267	-	-	-	-	-	325,267	

(注1) 建物の当期増加額は、主にライフライン再生（電気設備）（267,687千円）によるものであります。

(注2) 構築物の当期増加額は、主にライフライン再生（排水設備）（189,457千円）、ライフライン再生（電気設備）（32,612千円）によるものであります。

(注3) 工具器具備品の当期増加額は、主に研究用機器（285,004千円）、受託・共同研究用機器（153,415千円）、教育用機器（75,176千円）の取得によるものであります。

(注3) 工具器具備品の当期減少額は、主に研究用機器（101,300千円）、教育用機器（96,953千円）、受託・共同研究用機器（16,730千円）の除却によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	43	440	-	447	-	36	
計	43	440	-	447	-	36	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	該当事項なし	—	—	—	—	
建 物	研究施設（ながおか新産業創造 センター）	新潟県長岡市深沢町2085番地 16	574	鉄筋コンクリー ト造	1,535	
	小 計		574		1,535	
	合 計		574		1,535	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
LinkTeCH House 整備・運営事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社 廣瀬	H29.2.14～ R29.8.31	H29.8.31 引渡し

(注)BTO(Build Transfer and Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	関西電力株式会社第484回社債	207,777	200,000	200,855	-	令和2年10月23日 満期償還
	計	207,777	200,000	200,855	-	
貸借対照 表計上額				200,855		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	関西電力株式会社第495回社債	219,566	213,000	214,892	-	令和3年9月17日 満期償還
	第48回国際協力機構債券	100,000	100,000	100,000	-	令和11年6月20日 満期償還
	計	319,566	313,000	314,892	-	
貸借対照 表計上額				314,892		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	1,834	1,446	1,834	-	1,446	
環 境 対 策 引 当 金	10,658	-	3,422	7,236	-	(注1)
合 計	12,493	1,446	5,256	7,236	1,446	

(注1) 環境対策引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、PCB廃棄物の処理費用の確定による戻入額であります。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,538	170	-	7,709	基準第90特定
計	7,538	170	-	7,709	

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,207,731	-	-	14,207,731	
	計	14,207,731	-	-	14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	12,618	-	-	12,618	
	施設費	6,436,204	509,561 (19,802)	-	6,945,765	固定資産の取得
	補助金等	1,280,398	-	-	1,280,398	
	寄附金等	2,280	-	-	2,280	
	目的積立金	554,406	-	-	554,406	
	前中期目標期間 繰越積立金	61,639	1,180	-	62,820	固定資産の取得
	損益外除売却 差額相当額	△818,824	-	28,272	△847,096	固定資産の除却
	計	7,528,722	510,741	28,272	8,011,191	
	損益外減価償却累計額	△9,303,990	△575,124	△28,086	△9,851,027	固定資産の減価償却、除却
	損益外減損損失累計額	△1,828	-	-	△1,828	
	損益外利息費用累計額	△2,146	△170	-	△2,317	
	差 引 計	△1,779,243	△64,552	185	△1,843,982	

(注) () 内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	247,802	-	2,030	245,771	(注1)
教育研究目的積立金	203,768	233,235	21,450	415,553	(注2)
計	451,570	233,235	23,480	661,325	

(注1) 当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究目的積立金		前中期目標期間繰越積立金			計
	施設インフラ 老朽化対策事業	小計	学生宿舎環境整備 事業	施設長寿命化対策 事業	小計	
建物	-	-	-	1,180	1,180	1,180
小計	-	-	-	1,180	1,180	1,180
教育経費						
修繕費	10,003	10,003	734	-	734	10,737
研究経費						
修繕費	738	738	-	-	-	738
教育研究支援経費						
修繕費	35	35	-	13	13	48
一般管理費						
修繕費	10,673	10,673	-	-	-	10,673
固定資産除却損	-	-	-	101	101	101
小計	21,450	21,450	734	115	849	22,299
合計	21,450	21,450	734	1,296	2,030	23,480

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		94,930	
備品費		52,268	
印刷製本費		13,322	
水道光熱費		143,020	
旅費交通費		140,712	
通信運搬費		1,186	
賃借料		9,482	
車両燃料費		23	
保守費		13,913	
修繕費		37,116	
損害保険料		2,188	
広告宣伝費		1,894	
行事費		1,393	
諸会費		7,381	
会議費		669	
報酬・委託・手数料		142,918	
奨学費		251,836	
減価償却費		130,456	
貸倒損失		2,737	
雑費		220	1,047,672
研究経費			
消耗品費		124,262	
備品費		79,230	
印刷製本費		3,013	
水道光熱費		24,756	
旅費交通費		105,129	
通信運搬費		5,928	
賃借料		4,846	
車両燃料費		444	
保守費		5,631	
修繕費		22,638	
損害保険料		25	
諸会費		18,887	
会議費		4,444	
報酬・委託・手数料		86,370	
減価償却費		168,727	
雑費		94	654,433
教育研究支援経費			
消耗品費		50,735	
備品費		8,820	
印刷製本費		2,398	
水道光熱費		31,492	
旅費交通費		5,340	
通信運搬費		8,382	
賃借料		583	
保守費		18,340	
修繕費		12,346	
諸会費		1,398	
報酬・委託・手数料		20,637	
減価償却費		104,092	
図書費		25,768	
雑費		315	290,653
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	34,332		
賞与	2,241		
賞与引当金繰入額	936		
法定福利費	3,071	40,581	

職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	546		
法定福利費	1	547	
消耗品費		81,889	
備品費		29,155	
水道光熱費		33,086	
旅費交通費		40,834	
通信運搬費		244	
賃借料		9,329	
車両燃料費		28	
保守費		2,854	
修繕費		4,766	
損害保険料		122	
諸会費		2,297	
会議費		53	
報酬・委託・手数料		81,908	
減価償却費		63,703	
雑費		2	391,406
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	12,354		
賞与	1,023		
賞与引当金繰入額	510		
法定福利費	881	14,770	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	24,713		
法定福利費	998	25,712	
消耗品費		106,241	
備品費		37,221	
印刷製本費		1	
水道光熱費		21,063	
旅費交通費		55,569	
通信運搬費		613	
賃借料		2,623	
車両燃料費		29	
保守費		4,275	
修繕費		19,786	
諸会費		4,762	
会議費		8	
報酬・委託・手数料		10,872	
減価償却費		86,566	
雑費		34	390,150
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,089		
賞与	456		
法定福利費	1,550	12,097	
非常勤教員給与			
給料	3,161		
法定福利費	6	3,168	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,569		
法定福利費	252	1,821	
非常勤職員給与			
給料	2,448		
法定福利費	9	2,458	
消耗品費		16,174	
備品費		3,594	
印刷製本費		677	
水道光熱費		4,643	
旅費交通費		17,716	
通信運搬費		408	
賃借料		3,558	
車両燃料費		2	
保守費		145	

修繕費		2,978	
損害保険料		9	
諸会費		160	
会議費		65	
報酬・委託・手数料		20,094	
減価償却費		18,716	
雑費		2	108,491
役員人件費			
報酬		42,402	
賞与		16,140	
法定福利費		6,847	65,390
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,254,918		
賞与	408,771		
退職給付費用	121,066		
法定福利費	256,723	2,041,479	
非常勤教員給与			
給料	174,033		
賞与	12,657		
法定福利費	9,592	196,282	2,237,762
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	672,887		
賞与	203,176		
退職給付費用	60,958		
法定福利費	135,404	1,072,427	
非常勤職員給与			
給料	174,538		
賞与	1,277		
法定福利費	20,901	196,716	1,269,144
一般管理費			
消耗品費		28,091	
備品費		4,131	
印刷製本費		19,551	
水道光熱費		15,129	
旅費交通費		27,467	
通信運搬費		11,234	
賃借料		6,103	
車両燃料費		1,685	
福利厚生費		123	
保守費		35,203	
修繕費		51,784	
損害保険料		2,744	
広告宣伝費		4,180	
行事費		155	
諸会費		6,184	
会議費		3,073	
報酬・委託・手数料		162,164	
租税公課		36,379	
減価償却費		40,573	
雑費		231	456,193

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	49,829	-	-	-	-	-	-	49,829
平成29年度	24,023	-	7,949	-	-	-	7,949	16,074
平成30年度	14,076	-	14,076	-	-	-	14,076	-
令和元年度	-	3,737,728	3,629,833	80,227	-	-	3,710,061	27,666
合 計	87,929	3,737,728	3,651,859	80,227	-	-	3,732,087	93,569

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	3,263,925	3,263,925
業務達成基準	-	-	14,076	171,014	185,091
費用進行基準	-	7,949	-	194,894	202,843
合 計	-	7,949	14,076	3,629,833	3,651,859

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	522,112	-	489,758	32,354	-	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	25,000	-	19,802	5,197	-	
計	547,112	-	509,561	37,551	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	21,000	-	13,462	-	-	7,537	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	31,530	-	7,774	-	-	22,951	-	803	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	23,377	-	-	-	-	23,377	-	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	252,060	-	57,488	-	-	194,571	-	-	
		間接経費	-	75,618	-	8,012	-	-	67,605	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	67,701	-	304	-	-	67,397	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	102,190	-	66,510	-	-	35,679	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 新潟市産業振興財団	直接経費	-	4,594	-	3,101	-	-	1,493	-	-	
		間接経費	-	1,378	-	-	-	-	1,378	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 にいがた産業創造機構	直接経費	-	9,571	-	7,221	-	-	2,349	-	-	
		間接経費	-	957	-	-	-	-	957	-	-	
合計		直接経費	-	512,025	-	155,863	-	-	355,358	-	803	
		間接経費	-	77,953	-	8,012	-	-	69,941	-	-	
		計	-	589,979	-	163,875	-	-	425,299	-	803	

(注1) 当期交付額には、未収入金(23,377千円)を含んでいます。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(56,143)	(4)	(6,847)	(-)	(-)
		56,143	4	6,847	-	-
	非常勤	2,400	2	-	-	-
		(56,143)	(4)	(6,847)	(-)	(-)
計	58,543	6	6,847	-	-	
教 員	常勤	(1,620,641)	(197)	(251,431)	(121,066)	(6)
		1,663,689	204	256,723	121,066	6
	非常勤	186,690	265	9,592	-	-
		(1,620,641)	(197)	(251,431)	(121,066)	(6)
計	1,850,380	469	266,315	121,066	6	
職 員	常勤	(865,628)	(142)	(133,953)	(60,958)	(5)
		876,064	143	135,404	60,958	5
	非常勤	175,815	215	20,901	-	-
		(865,628)	(142)	(133,953)	(60,958)	(5)
計	1,051,879	358	156,306	60,958	5	
合 計	常勤	(2,542,413)	(343)	(392,232)	(182,025)	(11)
		2,595,897	351	398,975	182,025	11
	非常勤	364,906	482	30,493	-	-
		(2,542,413)	(343)	(392,232)	(182,025)	(11)
計	2,960,803	833	429,468	182,025	11	

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. () は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため、記載を省略しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
706,778	248,531	3,602	141,845	21,315	-	2,814	-	792,937

(注) 当期振替額のその他は、寄附金の移管額を示しています。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	379,394 (千円)	945 (件)	(注)
合計	379,394	945	

(注) 現物寄附130,863千円(567件)を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	696	87,067	85,659	2,103
	間接経費	-	6,461	5,906	554
地方公共団体	直接経費	-	2,961	2,961	-
	間接経費	-	888	888	-
独立行政法人	直接経費	59,464	187,135	190,030	56,569
	間接経費	-	41,458	37,499	3,958
国立大学法人	直接経費	5,329	24,013	24,470	4,872
	間接経費	43	2,466	2,510	-
株式会社等	直接経費	-	30,562	29,224	1,337
	間接経費	-	4,204	3,831	372
その他	直接経費	1,049	10,311	10,320	1,039
	間接経費	-	1,648	1,622	26
合計	直接経費	66,539	342,052	342,668	65,923
	間接経費	43	57,128	52,259	4,911

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	5,644	5,644	-
	間接経費	-	365	365	-
国立大学法人	直接経費	-	4,545	4,545	-
	間接経費	-	455	455	-
株式会社等	直接経費	125,523	356,915	329,180	153,258
	間接経費	11,474	50,610	45,391	16,694
その他	直接経費	2,601	9,222	10,452	1,372
	間接経費	280	982	963	299
合 計	直接経費	128,125	376,328	349,822	154,630
	間接経費	11,755	52,413	47,175	16,993

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	45,454	45,454	-
	間接経費	-	4,545	4,545	-
地方公共団体	直接経費	-	25,455	25,455	-
	間接経費	-	2,366	2,366	-
独立行政法人	直接経費	-	21,201	20,481	720
	間接経費	-	742	742	-
株式会社等	直接経費	175	4,620	4,680	115
	間接経費	-	820	820	-
その他	直接経費	-	4,225	4,225	-
	間接経費	-	491	491	-
合 計	直接経費	175	100,957	100,297	835
	間接経費	-	8,965	8,965	-

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	87,424 (296,290)	172	
基盤研究 (A)	17,592 (58,129)	14	
基盤研究 (B)	38,714 (126,457)	55	
基盤研究 (C)	10,413 (34,710)	51	
挑戦的研究 (萌芽)	10,740 (35,286)	19	
挑戦的研究 (開拓)	450 (1,500)	1	
若手研究 (A)	2,460 (8,203)	5	
若手研究 (B)	360 (1,200)	2	
若手研究	5,643 (18,812)	13	
新学術領域研究	870 (2,900)	2	
特別研究員奨励費	- (8,490)	9	
国際共同研究加速基金	180 (600)	1	
合 計	87,424 (296,290)	172	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	24	
普通預金	1,965,512	
定期預金	33,976	
計	1,999,513	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
人件費	217,825	
固定資産	458,201	
リース債務	118,482	
その他	356,457	
計	1,150,966	